

駒村康平著『中間層消滅』角川新書（2015年）

本書は「社会保障と税の一体改革」の検討のために設立された社会保障制度改革国民会議の委員を務めた著者が、中間層の縮小、そして格差の拡大が社会経済を不安定化させるという問題意識のもと議論を展開する。日本においても所得格差が広がっていることを示しつつ、その対策でもあった「社会保障と税の一体改革」が消費税の先送りや足踏みしていることの問題性を指摘するとともに、これからの社会保障においては地域社会での取り組みも重要となることを提言する。

以下では各章について簡単に説明したい。

序章では、格差をもたらす要因として経済のグローバル化を取り上げ、歴史的には経済のグローバル化に対して国家が社会保障制度の拡充で対処してきたことを紹介する。経済のグローバル化を早くに経験したイギリスでは、経済発展の一方、貧困者の増加が社会問題となり、それに対応するための「救貧法」の整備など、社会保障制度が拡充していった。現代においても経済全体に対する貿易依存度が高い国ほど社会保障支出が多いことが示されている。一方、日本では財政赤字のため、社会保障制度の充実化にはいたっていないことが指摘される。

第1章では、経済のグローバル化による雇用や社会保障といった社会経済システムへの影響が述べられている。日本の場合、経済のグローバル化が社会経済システムに影響することで、結果として格差や貧困が拡大し、そういった社会構造の変化にはバブル経済の崩壊が影響したことを指摘する。バブル崩壊後、経済のグローバル化に伴う低価格競争に追い込まれた日本企業は、海外移転を進め、さらに外資からの企業買収の恐れに直面したことで、利益を増やし株価を上げるため、非正規労働者を増やした。特に影響を受けたのが人口ボリュームの多い団塊ジュニア世代で、彼ら彼女らが就職氷河期に直面したことが、その後、少子化につながったことが説明されている。

第2章では格差が社会経済に与える影響について述べられている。OECDのレポートをもとに、トリクルダウン効果が否定されていることを紹介し、むしろ所得格差の拡大は経済成長を中期的に引き下げ、他方、格差縮小のための租税・再分配政策は経済成長を阻害しないことが説明されている。加えて、格差が大きい国ほど一般的信頼度が低いことを示し、低信頼社会では効率的な経済活動が阻害されることが指摘されている。

第3章では、所得格差を是正する役割を担う税制と社会保障制度に関連して、「社会保障と税の一体改革」について議論が展開され、著者はこの改革の3つの問題点を指摘する。それは、①消費税10%を想定し試算されたものであること、②これまで社会保障給付費確保のため国債増発で辻褃を合わせていたものを消費税増税5%のうち4%で穴埋めし、財政全体としては依然として年間30兆円の借金増加がつづくこと、③社会保障の充実化に回されるのは増税のうち1%にすぎないこと、である。この改革自体も社会保障制度に関して根本的な解決となっていないことを、医療、介護、年金等の現実をふまえながら説明している。

第4章ではこれからの社会保障制度における地域社会の重要性が述べられている。高齢化、格差拡大、人口減少など社会問題が増大化・複雑化するなか、そういった問題が集中的に寄せられる自治体行政のみの対応では限界があり、地域社会を維持していくためには自治体と地域住民の連携が必要であることが強調されている。

終章では、「社会保障と税の一体改革」を完成させた後に更に必要となる改革についてまとめられている。具体的には、現段階では示されていない2025年以降の社会保障の展望を示すこと、65歳から74歳を一律に高齢者とするを見直すこと、格差縮小や社会保障の財源確保のために所得税、資産課税、相続税の強化を行なうとともに、高齢者も所得、資産に応じて負担をすること、などが示されている。

格差が拡大しつつあるなか、若者の多い人口構成や日本型雇用を支えられていた従来型の社会保障制度では、グローバル化経済により深刻化する諸課題への対応が難しくなっていることを認識させられる。そういった社会経済システムの変化に対応するための社会保障制度の見直しが制度別に行なわれることは著者が問題視するところであり、これからは各制度を全体的に見渡した“横断的”な改革が求められている。（中川 敬士）